



平成28年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年12月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ウエスコホールディングス
コード番号 6091 URL <http://www.wescohd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山地 弘
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長 (氏名) 井口 光宏

TEL 086-254-6111

四半期報告書提出予定日 平成27年12月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年7月期第1四半期の連結業績(平成27年8月1日～平成27年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年7月期第1四半期	1,106	△7.9	△115	—	△97	—	△76	—
27年7月期第1四半期	1,201	—	△89	—	△68	—	△78	—

(注)包括利益 28年7月期第1四半期 △127百万円 (—%) 27年7月期第1四半期 △56百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年7月期第1四半期	△5.10	—
27年7月期第1四半期	△5.22	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年7月期第1四半期	14,908	11,475	77.0	763.22
27年7月期	15,985	11,722	73.3	779.67

(参考)自己資本 28年7月期第1四半期 11,475百万円 27年7月期 11,722百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年7月期	—	0.00	—	8.00	8.00
28年7月期	—	—	—	—	—
28年7月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年7月期の連結業績予想(平成27年8月1日～平成28年7月31日)

(%表示は、同期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	11,000	11.8	850	54.5	880	37.2	570	60.4	37.91

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(連結業績予想についてのご注意)

当社グループの主要事業である建設コンサルタント事業は、官公庁を主な受託先としており、成果品の納期が年度末である3月末に集中する傾向があります。また、第2四半期末の時点において、成果品の納期の変更が頻発する傾向にあるため、第2四半期連結累計期間の業績予想が困難な状況であります。これらの状況から、当社グループは当面の間、第2四半期連結累計期間の業績予想の公表を差し控させていただきます。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年7月期1Q	17,724,297 株	27年7月期	17,724,297 株
28年7月期1Q	2,689,149 株	27年7月期	2,689,149 株
28年7月期1Q	15,035,148 株	27年7月期1Q	15,035,339 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する資料は、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(その他特記事項)

該当事項はありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「当期純利益又は四半期純損失(△)」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)」としております。

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、政府の経済対策などによる企業収益の改善に加え、雇用情勢が改善するなど、全体として緩やかな回復基調にて推移しましたものの、海外景気や株価動向の下振れリスクなど、景気の先行きは依然不透明な状況にあります。

このような経済環境のなか、当社グループを取り巻く市場環境におきましては、当社グループの主力事業である総合建設コンサルタント事業における公共投資予算は、政府の政策により、これまで一時的に増加しておりましたが、当第1四半期連結累計期間におきましては、前年同四半期と比較し、やや減少の傾向にて推移しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、11億6百万円(前年同四半期比7.9%減)となりました。損益面におきましては、営業損失は1億1千5百万円(前年同四半期は8千9百万円の営業損失)、経常損失は9千7百万円(前年同四半期は6千8百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は7千6百万円(前年同四半期は7千8百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

なお、当社グループの主力事業であります総合建設コンサルタント事業は、大部分が官公庁からの受注であり、業務の納期が官公庁の事業年度末である3月に集中する傾向があるため、当社グループの売上高は第3四半期以降に偏る季節的変動があります。また指定管理事業においては、神戸市立須磨海浜水族園の管理運営を行っており、春や秋の行楽シーズンやゴールデンウィーク、夏休み期間に来園者数が多いことから、売上高についても第1四半期および第4四半期に多くなるといった季節的変動があります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度に比べ10億7千6百万円減少し、149億8百万円となりました。

流動資産については、賞与や税金の支払を行ったこと等により「現金及び預金」が23億8千万円減少し、「未成業務支出金」が10億1千1百万円増加しております。これは当社グループの主体である総合建設コンサルタント事業の売上高が、主要顧客である官公庁の事業年度末である3月に集中するため、たな卸資産が増加する傾向にあります。結果として、流動資産合計では前連結会計年度に比べ12億9千万円の減少となりました。

固定資産については、減価償却の実施などにより「有形固定資産」および「無形固定資産」が8百万円減少し、余剰資金運用のための公社債等の新規購入および上場株式等の時価評価額の減少に伴い「投資有価証券」が1億4千1百万円、「その他」に含めております「出資金」が8千万円それぞれ増加しております。結果として、固定資産合計では前連結会計年度に比べ2億1千3百万円の増加となりました。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度に比べ8億2千8百万円減少し、34億3千3百万円となりました。

流動負債については、賞与等の支払により「その他」に含めております「未払金」が4億1千8百万円、税金の納付により、「未払法人税等」が2億7千万円、「その他」に含めております「未払消費税等」が2億4千万円それぞれ減少しております。結果として、流動負債合計では前連結会計年度に比べ8億1千7百万円の減少となりました。

固定負債については、投資有価証券の時価評価差額が減少したことにより、「その他」に含めております「繰延税金負債」が2千3百万円減少しております。結果として、固定負債合計では前連結会計年度に比べ1千万円減少となりました。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度に比べ2億4千7百万円減少し、114億7千5百万円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純損失の計上および配当金の支払等により「利益剰余金」が1億9千6百万円減少したことが主要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主要事業である総合建設コンサルタント事業は、官公庁を主な受託先としており、成果品の納期が年度末である3月末に集中する傾向があります。また、第2四半期末の時点において、成果品の納期の変更が頻発する傾向にあるため、第2四半期連結累計期間の業績予想が困難な状況であります。これらの状況から、第2四半期連結累計期間の業績予想を公表しておりません。

通期の業績予想については、平成27年9月11日に公表しました連結業績予想数値に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて法人税等を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,443,335	2,062,459
受取手形及び完成業務未収入金	466,900	402,207
有価証券	550,313	1,200,211
商品	5,897	6,672
未成業務支出金	1,870,934	2,882,555
販売用不動産	69,000	69,225
原材料及び貯蔵品	16,486	17,344
その他	2,301,609	1,793,350
貸倒引当金	△7,234	△6,843
流動資産合計	9,717,243	8,427,183
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,348,639	1,341,854
土地	1,838,141	1,838,141
その他(純額)	324,028	325,490
有形固定資産合計	3,510,808	3,505,486
無形固定資産	102,502	99,336
投資その他の資産		
投資有価証券	2,477,228	2,618,980
その他	191,996	271,522
貸倒引当金	△14,512	△13,572
投資その他の資産合計	2,654,712	2,876,929
固定資産合計	6,268,023	6,481,753
資産合計	15,985,266	14,908,937

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年10月31日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	449,182	632,851
未払法人税等	285,542	14,576
未成業務受入金	1,115,559	1,075,912
受注損失引当金	6,142	4,570
その他	1,613,418	923,972
流動負債合計	3,469,845	2,651,882
固定負債		
訴訟損失引当金	502,015	502,015
資産除去債務	47,515	47,676
その他	243,386	232,282
固定負債合計	792,917	781,973
負債合計	4,262,762	3,433,855
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,000	400,000
資本剰余金	9,802,387	9,802,387
利益剰余金	1,879,944	1,683,009
自己株式	△677,685	△677,685
株主資本合計	11,404,646	11,207,712
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	317,856	267,369
その他の包括利益累計額合計	317,856	267,369
純資産合計	11,722,503	11,475,081
負債純資産合計	15,985,266	14,908,937

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成26年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年8月1日 至平成27年10月31日)
売上高	1,201,218	1,106,690
売上原価	888,746	799,727
売上総利益	312,472	306,962
販売費及び一般管理費	401,564	422,518
営業損失(△)	△89,092	△115,555
営業外収益		
受取利息	6,723	5,634
受取配当金	362	435
投資有価証券売却益	6,644	5,149
売電収入	1,289	1,529
受取地代家賃	3,397	3,499
その他	3,466	3,059
営業外収益合計	21,883	19,309
営業外費用		
賃貸費用	399	414
売電費用	696	609
その他	91	143
営業外費用合計	1,187	1,166
経常損失(△)	△68,396	△97,412
税金等調整前四半期純損失(△)	△68,396	△97,412
法人税、住民税及び事業税	10,102	△20,759
四半期純損失(△)	△78,498	△76,653
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△78,498	△76,653

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成26年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年8月1日 至平成27年10月31日)
四半期純損失(△)	△78,498	△76,653
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,533	△50,487
その他の包括利益合計	21,533	△50,487
四半期包括利益	△56,965	△127,141
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△56,965	△127,141
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。